

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 眞佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	10,261,591	11,598,475	43,667,288
経常利益 (千円)	344,760	409,973	1,354,712
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	239,438	279,274	968,258
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	234,241	290,928	947,437
純資産額 (千円)	23,736,871	24,482,444	24,324,961
総資産額 (千円)	32,231,029	34,037,023	33,346,241
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	28.71	33.48	116.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.6	71.9	72.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや感染症法上の分類が5類に引き下げられたこともあり、経済活動の正常化が進展し、国内の消費活動は回復基調にあります。一方で、世界的なインフレによる金融引き締め、為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、また物価上昇による消費マインドの変化やコロナ禍での行動様式の変化もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、感染法上の位置づけが5類へ移行後のアフターコロナの商機を確実に奪取すべく市場における潜在的な需要を掘り起こし、業種別のサービス力強化とプライベートブランド商品の開発、シェア拡大に注力し、営業の現場力強化を最優先にお客様の課題解決のための提案を行い、市場占有率向上にむけて取り組んでおります。

この結果、売上高115億98百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益は3億51百万円(同17.7%増)、経常利益は4億9百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億79百万円(同16.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、外出増加による人流の回復、各種イベントの4年ぶりの再開などにより特に外食業種が大きく伸張し、その他の業種につきましても前年売上高を上回り好調に推移しました。また当社のプライベートブランドである「J F S A」の高付加価値商品の開発を進め、高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足など社会環境の変化への対応とお客様のニーズに沿った商品の開発を行い、市場占有率と競争力の相乗効果を図っております。

この結果、売上高99億89百万円(前年同四半期比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)は4億54百万円(同29.6%増)となりました。

小売業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類変更もあり、外出機会も増加したことから、主要顧客である中小飲食店やイベント業者の事業活動も活発化してきました。店舗ごとにミニ提案会を開催し、新規入会された業者顧客に対する提案の場を設け、固定客の増加に努めました。しかしながら、来店客数は確実に回復傾向にあるものの、急激な物価上昇に伴い、低価格志向など根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続いております。

この結果、売上高16億8百万円(前年同四半期比17.4%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(同2.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	1,808,174	109.4
弁当給食業種 (千円)	1,124,431	115.1
事業所給食業種 (千円)	916,611	111.8
メディカル給食業種(千円)	1,338,464	111.9
学校給食業種 (千円)	1,050,149	108.4
外食業種 (千円)	1,738,812	121.6
惣菜業種 (千円)	1,746,441	109.9
その他 (千円)	266,805	102.9
計 (千円)	9,989,890	112.3
小売業部門 (千円)	1,608,584	117.4
合計 (千円)	11,598,475	113.0

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億90百万円増加し、340億37百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に伴う増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億33百万円増加し、95億54百万円となりました。これは主に、その他流動負債に含めている未払金の増加、及び賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億57百万円増加し、244億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

結果、自己資本比率は71.9%(前連結会計年度末72.9%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	2,521,982	110.4
製菓材料 (千円)	1,279,882	103.8
水産品 (千円)	761,947	105.1
農産品 (千円)	1,042,167	114.0
畜産品 (千円)	533,677	115.3
調味料その他(千円)	1,731,698	113.6
計 (千円)	7,871,356	110.2
小売業部門 (千円)	1,144,960	116.8
合計 (千円)	9,016,316	111.0

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	3,305,654	112.1
製菓材料 (千円)	1,553,428	106.0
水産品 (千円)	1,029,957	114.6
農産品 (千円)	1,379,603	113.6
畜産品 (千円)	649,342	120.9
調味料その他(千円)	2,071,903	113.3
計 (千円)	9,989,890	112.3
小売業部門 (千円)	1,608,584	117.4
合計 (千円)	11,598,475	113.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,600	83,346	
単元未満株式	普通株式 5,840		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		83,346	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	812,200		812,200	8.9
計		812,200		812,200	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式41株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626,949	2,355,858
受取手形及び売掛金	4,777,719	4,864,757
有価証券	9,600,000	9,200,000
商品	2,657,543	2,582,279
その他	526,570	324,488
貸倒引当金	22,589	22,923
流動資産合計	19,166,192	19,304,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,123,062	2,090,225
土地	3,589,079	3,589,079
その他(純額)	488,307	485,105
有形固定資産合計	6,200,448	6,164,410
無形固定資産	171,063	164,359
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,345	6,680,359
その他	1,652,256	1,728,498
貸倒引当金	5,064	5,064
投資その他の資産合計	7,808,537	8,403,792
固定資産合計	14,180,049	14,732,562
資産合計	33,346,241	34,037,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,195,891	6,120,578
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	247,000	186,000
賞与引当金	377,844	584,837
その他	1,139,908	1,594,015
流動負債合計	8,643,644	9,168,430
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,216	234,425
退職給付に係る負債	58,373	58,156
資産除去債務	57,772	57,824
その他	35,273	35,742
固定負債合計	377,635	386,148
負債合計	9,021,280	9,554,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	22,426,586	22,572,414
自己株式	999,127	999,127
株主資本合計	24,275,003	24,420,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,384	51,228
退職給付に係る調整累計額	11,573	10,384
その他の包括利益累計額合計	49,958	61,612
純資産合計	24,324,961	24,482,444
負債純資産合計	33,346,241	34,037,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,261,591	11,598,475
売上原価	7,987,566	9,087,912
売上総利益	2,274,024	2,510,562
販売費及び一般管理費	1,975,737	2,159,484
営業利益	298,286	351,077
営業外収益		
受取利息	19,899	21,931
受取配当金	5,658	5,208
持分法による投資利益	6,360	7,597
受取賃貸料	14,187	26,914
その他	4,376	9,908
営業外収益合計	50,482	71,560
営業外費用		
支払利息	492	449
賃貸収入原価	3,516	12,214
営業外費用合計	4,008	12,664
経常利益	344,760	409,973
特別損失		
固定資産除却損	683	0
その他	55	
特別損失合計	739	0
税金等調整前四半期純利益	344,021	409,973
法人税、住民税及び事業税	158,340	184,311
法人税等調整額	53,757	53,611
法人税等合計	104,582	130,699
四半期純利益	239,438	279,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,438	279,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	239,438	279,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,158	12,843
退職給付に係る調整額	1,038	1,189
その他の包括利益合計	5,197	11,654
四半期包括利益	234,241	290,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,241	290,928
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	74,908千円	81,749千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,107	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,446	16	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,891,926	1,369,665	10,261,591		10,261,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,891,926	1,369,665	10,261,591		10,261,591
セグメント利益	350,469	96,695	447,165	148,878	298,286

(注) 1. セグメント利益の調整額 148,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,989,890	1,608,584	11,598,475		11,598,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,989,890	1,608,584	11,598,475		11,598,475
セグメント利益	454,159	94,734	548,893	197,815	351,077

(注) 1. セグメント利益の調整額 197,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	1,652,219		1,652,219
弁当給食業種	977,072		977,072
事業所給食業種	819,767		819,767
メディカル給食業種	1,196,445		1,196,445
学校給食業種	968,634		968,634
外食業種	1,429,957		1,429,957
惣菜業種	1,588,564		1,588,564
その他	259,264	1,369,665	1,628,930
顧客との契約から生じる収益	8,891,926	1,369,665	10,261,591
その他の収益			
外部顧客への売上高	8,891,926	1,369,665	10,261,591

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	1,808,174		1,808,174
弁当給食業種	1,124,431		1,124,431
事業所給食業種	916,611		916,611
メディカル給食業種	1,338,464		1,338,464
学校給食業種	1,050,149		1,050,149
外食業種	1,738,812		1,738,812
惣菜業種	1,746,441		1,746,441
その他	266,805	1,608,584	1,875,389
顧客との契約から生じる収益	9,989,890	1,608,584	11,598,475
その他の収益			
外部顧客への売上高	9,989,890	1,608,584	11,598,475

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円71銭	33円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,438	279,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,438	279,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	士	直	和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。